

法人総括

注 記

1. 継続事業の前提に関する注記
 - (1) 該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
3. 重要な会計方針の変更
 - (1) 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 - (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

* 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 旭川ねむのき会法人本部 拠点(社会福祉事業)
「法人本部事業」
 - イ 旭川ねむのきの園 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」
 - ウ 旭川ねむのきの里 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」「障害者日中一時支援事業」
 - エ ねむのき神居 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者就労移行支援事業」「障害者就労継続支援B型事業」
 - オ ねむのきワークセンター 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者生活介護事業」「障害者就労継続支援B型事業」「障害者日中一時支援事業」
 - カ ねむのきグループホーム 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者共同生活援助事業」
 - キ 障害者相談支援センターにじ 施設拠点(社会福祉事業)
「指定一般障害者相談支援事業」「指定特定障害者相談支援事業」「指定障害児相談支援事業」
 - ク ねむのき福祉センター 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者就労継続支援B型事業」
 - ケ 認定こども園旭川ねむのき保育園 施設拠点(社会福祉事業)
「保育事業」
 - コ 子育て支援センターねむのき 施設拠点(社会福祉事業)
「旭川市地域子育て支援事業」
 - サ 特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華施設拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム事業」「短期入所生活支援事業」
 - シ 児童発達支援センターねむのき 施設拠点(社会福祉事業)
「児童発達支援事業」「放課後等デイサービス事業」「保育所等訪問支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	364,785,063	0	0	364,785,063
建物	2,467,801,700	94,402,000	132,128,514	2,430,075,186
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	2,833,586,763	94,402,000	132,128,514	2,795,860,249

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 44,865,490 円

8. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	146,055,000 円
建物(基本財産)	1,406,582,456 円
計	1,552,637,456 円

(2) 担保している債券の種類および金額は以下のとおりである。

保育園の設置・整備資金(1年以内返済予定額を含む)	24,882,000 円
特別養護老人ホームの設置・整備資金(1年以内返済予定額を含む)	661,074,000 円
計	685,956,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

項目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	3,789,928,198	1,359,853,012	2,430,075,186
建物	4,161,440	517,453	3,643,987
構築物	128,761,107	75,612,554	53,148,553
機械及び装置	182,568,424	121,026,710	61,541,714
車輛運搬具	123,809,749	100,938,632	22,871,117
器具及び備品	311,020,073	241,545,787	69,474,286
有形リース債権	0	0	0
無形リース債権	0	0	0
権利(ソフトウェア)	22,766,541	20,062,440	2,704,101
機械及び装置(無形固定資産)	368,500	368,500	0
器具及び備品(無形固定資産)	724,500	724,500	0
合計	4,564,108,532	1,920,649,588	2,643,458,944

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。（単位：円）

項目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	200,185,007		200,185,007
未収金	8,479,245		8,479,245
未収補助金	3,435,000		3,435,000
合計	212,099,252	0	212,099,252

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

・ 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				

・ 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 該当なし

13. 重要な偶発債務

(1) 該当なし

14. 重要な後発事象

(1) 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

(1) 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

法人本部

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 旭川ねむのき会法人本部 拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 ①旭川ねむのき会法人本部拠点(社会福祉事業)
 「法人本部事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 0 円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
 (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			0
建物			0
構築物			0
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
有形リース債権			0
無形リース債権			0
権利(ソフトウェア)			0
機械及び装置(無形固定資産)			0
器具及び備品(無形固定資産)			0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

旭川ねむのきの園

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 旭川ねむのきの園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
- (4) サービス区分の内訳
 - ①旭川ねむのきの園拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,282,613	0	0	17,282,613
建物	64,909,030	1,188,000	7,116,804	58,980,226
定期預金	0	0	0	0
合 計	82,191,643	1,188,000	7,116,804	76,262,839

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 5,888,290 円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	374,366,030	315,385,804	58,980,226
建物	0	0	0
構築物	21,580,639	19,101,925	2,478,714
機械及び装置	7,729,120	2,340,775	5,388,345
車輛運搬具	35,947,620	35,370,695	576,925
器具及び備品	41,817,888	29,831,304	11,986,584
有形リース債権	0	0	0
無形リース債権	0	0	0
権利(ソフトウェア)	299,860	299,868	2
機械及び装置(無形固定資産)	0	0	0
器具及び備品(無形固定資産)	0	0	0
合 計	481,741,167	402,330,361	79,410,796

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,772,133		34,772,133
未収金	782,799		782,799
未収補助金	1,523,000		1,523,000
合 計	37,077,932	0	37,077,932

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

旭川ねむのきの里

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 旭川ねむのきの里拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- (4) サービス区分の内訳
 - ①旭川ねむのきの里拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」「障害者日中一時支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,623,500	0	0	2,623,500
建物	177,001,337	92,697,000	13,034,308	256,664,029
定期預金	0	0	0	0
合 計	179,624,837	92,697,000	13,034,308	259,287,529

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 9,559,041 円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	560,563,330	303,899,301	256,664,029
建物	0	0	0
構築物	8,205,055	7,829,150	375,905
機械及び装置	18,116,919	6,951,123	11,165,796
車輛運搬具	23,376,124	17,049,869	6,326,255
器具及び備品	26,282,109	18,542,439	7,739,670
有形リース債権	0	0	0
無形リース債権	0	0	0
権利(ソフトウェア)	596,100	542,640	53,460
機械及び装置(無形固定資産)	368,500	368,500	0
器具及び備品(無形固定資産)	724,500	724,500	0
合 計	638,232,637	355,907,522	282,325,115

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,463,292		40,463,292
未収金	1,274,352		1,274,352
未収補助金	1,434,000		1,434,000
合 計	43,171,644	0	43,171,644

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

ねむのき神居

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ねむのき神居拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
 (4) サービス区分の内訳
 ①ねむのき神居拠点(社会福祉事業)
 「障害者就労支援移行事業」「障害者就労継続支援B型事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	38,225,000	0	0	38,225,000
建物	119,117,290	0	11,597,529	107,519,761
定期預金	0	0	0	0
合 計	157,342,290	0	11,597,529	145,744,761

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 6,706,805 円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
 (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	321,764,500	214,234,739	107,519,761
建物	0	0	0
構築物	6,791,610	4,632,437	2,159,173
機械及び装置	52,292,214	44,280,296	8,011,919
車輛運搬具	24,135,760	18,490,416	5,645,344
器具及び備品	60,229,324	59,127,989	1,101,335
有形リース債権	0	0	0
無形リース債権	0	0	0
権利(ソフトウェア)	252,399	252,399	0
機械及び装置(無形固定資産)	0	0	0
器具及び備品(無形固定資産)	0	0	0
合 計	466,456,807	341,018,275	124,437,532

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,256,201		13,256,201
未収金	86,901		86,901
合 計	13,343,102	0	13,343,102

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

ねむのきワークセンター

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) ねむのきワークセンター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- (4) サービス区分の内訳
 - ①ねむのきワークセンター拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者生活介護事業」「障害者就労継続支援B型事業」「障害者日中一時支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	153,632,713	0	7,674,530	145,958,183
定期預金	0	0	0	0
合 計	153,632,713	0	7,674,530	145,958,183

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 1,620,549 円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	220,784,850	74,826,667	145,958,183
建物	0	0	0
構築物	9,750,971	8,456,816	1,294,155
機械及び装置	101,751,123	65,249,119	36,502,004
車輻運搬具	14,427,080	11,073,091	3,353,989
器具及び備品	43,801,374	42,329,199	1,472,175
ソフトウェア	11,330,970	11,330,969	1
合 計	401,846,368	213,265,861	188,580,507

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,076,196		22,076,196
未収金	6,756,502		6,756,502
合 計	27,832,698	0	27,832,698

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

ねむのきグループホーム

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点区分が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている
- (1) ねむのきグループホーム拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉓))
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))
- ①ねむのきグループホーム拠点(社会福祉事業)
「障害者共同生活援助事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	65,509,200			65,509,200
建物	68,200,633		4,648,116	63,552,517
定期預金				0
合 計	133,709,833	0	4,648,116	129,061,717

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 2,204,925 円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	130,338,488	66,785,971	63,552,517
建物			0
構築物	6,648,900	3,819,967	2,828,933
機械及び装置	1,935,252	1,573,982	361,270
車輛運搬具	3,252,060	2,645,935	606,125
器具及び備品	5,583,682	2,829,389	2,754,293
ソフトウェア	241,500	241,500	0
合 計	147,999,882	77,896,744	70,103,138

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,852,962		19,852,962
未収金	25,477		25,477
未収補助金	478,000		478,000
合 計	20,356,439	0	20,356,439

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

障害者相談支援センターにじ

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者相談支援センターにじ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- (4) サービス区分の内訳
 - ① 障害者相談支援センターにじ拠点(社会福祉事業)
 - 「指定一般障害者相談支援事業」「指定特定障害者相談支援事業」「指定障害児相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 197,250 円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輻運搬具	2,155,890	2,105,206	50,684
器具及び備品	1,121,246	611,319	509,927
有形リース債権	0	0	0
無形リース債権	0	0	0
権利(ソフトウェア)	0	0	0
機械及び装置(無形固定資産)	0	0	0
器具及び備品(無形固定資産)	0	0	0
合計	3,277,136	2,716,525	560,611

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,624,590		1,624,590
合計	1,624,590	0	1,624,590

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

ねむのき福祉センター

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) ねむのき福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 - ①ねむのき福祉センター拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者就労継続支援B型事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,887,000	0	0	17,887,000
建物	182,108,640	0	8,208,300	173,900,340
定期預金	0	0	0	0
合 計	199,995,640	0	8,208,300	191,787,340

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 506,939 円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保に供している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	223,560,000	49,659,660	173,900,340
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	743,796	631,416	112,380
車両運搬具	5,869,559	4,360,289	1,509,270
器具及び備品	3,600,646	2,226,886	1,373,659
ソフトウェア	697,680	602,640	95,040
合 計	234,471,580	57,480,891	176,990,689

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,101,423		11,101,423
未収金	48,907		48,907
合 計	11,150,330	0	11,150,330

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

認定こども園旭川ねむのき保育園

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 認定こども園旭川ねむのき保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 - ①認定こども園旭川ねむのき保育園拠点(社会福祉事業)
 - 「保育事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,204,000			92,204,000
建物	198,198,228		9,812,985	188,385,243
定期預金				0
合 計	290,402,228	0	9,812,985	280,589,243

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 7,011,701 円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	48,499,000 円
建物(基本財産)	188,385,243 円
計	236,884,243 円

- (2) 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

保育園の設置・整備資金(1年以内返済予定額含む)	24,882,000 円
計	24,882,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	264,810,000	76,424,757	188,385,243
建物	0	0	0
構築物	6,710,932	3,874,713	1,836,219
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品	47,101,664	45,050,895	2,050,669
ソフトウェア	1,188,000	1,187,999	1
合 計	318,810,496	126,538,364	192,272,132

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,222,933		8,222,933
未収金	4,906		4,906
合 計	8,227,839	0	8,227,839

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

子育て支援センターねむのき

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 子育て支援センターねむのき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))
 - ① 子育て支援センターねむのき拠点(社会福祉事業)
 - 「旭川市地域子育て支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金				0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 0円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			0
建物			0
構築物			0
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
ソフトウェア			0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	331,000		331,000
合 計	331,000	0	331,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債権等 - 償却原価法(定額法)
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点区分が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分作成する財務諸表は以下のとおりになっている

- (1) 特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華 拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))
 (4) サービス区分の内訳
 ①特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華拠点(社会福祉事業)
 「特別養護老人ホーム事業」「短期入所生活介護事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	97,556,000	0	0	97,556,000
建物	1,279,119,692	0	60,922,479	1,218,197,213
定期預金	0	0	0	0
合 計	1,376,675,692	0	60,922,479	1,315,753,213

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 12,169,990 円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	97,556,000 円
建物(基本財産)	1,218,197,213 円
計	1,315,753,213 円

- (2) 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

特別養護老人ホーム(ユニット型)旭川ねむのきの華の設置・整備資金	661,074,000 円
計	661,074,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	1,466,964,000	248,766,787	1,218,197,213
建物	3,369,440	451,453	2,917,987
構築物	69,336,000	27,853,510	41,482,490
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	9,661,656	8,778,335	883,321
器具及び備品	80,328,133	40,750,098	39,578,035
有形リース債権	0	0	0
無形リース債権	0	0	0
権利(ソフトウェア)	6,660,160	5,279,464	1,380,696
機械及び装置(無形固定資産)	0	0	0
器具及び備品(無形固定資産)	0	0	0
合 計	1,636,319,389	331,879,647	1,304,439,742

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	当 期 末 残 高
事業未収金	50,781,171		50,781,171
未収金	499,401		499,401
合 計	51,280,572	0	51,280,572

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

児童発達支援センターねむのき

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 ・リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 児童発達支援センターねむのき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
 (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 (4) サービス区分の内訳
 ①児童発達支援センターねむのき拠点(社会福祉事業)
 「児童発達支援センター事業」「放課後等デイサービス事業」「保育所等訪問支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,497,750	0	0	33,497,750
建物	226,614,137	517,000	9,113,463	216,917,674
定期預金	0	0	0	0
合計	259,011,887	517,000	9,113,463	250,415,424

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 0円

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
 (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	226,787,000	9,869,326	216,917,674
建物	792,000	66,000	726,000
構築物	737,000	44,036	692,964
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	4,984,000	1,064,796	3,919,204
器具及び備品	1,154,208	246,269	907,939
有形リース債権	0	0	0
無形リース債権	0	0	0
権利(ソフトウェア)	1,499,872	324,971	1,174,901
機械及び装置(無形固定資産)	0	0	0
器具及び備品(無形固定資産)	0	0	0
合計	235,954,080	11,616,398	224,338,682

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,255,330		3,255,330
合計	3,255,330	0	3,255,330

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし